

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 社会保障の充実
 基本事業 市営住宅の整備

事業名 **市営住宅管理経費**

[5140]

部名	建設部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市営住宅入居者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる(政策空家を除く。)
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談の実施。施設の維持保全及び一般修繕。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,133	1,111	1,099	1,107
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,391	2,314	2,277	2,306
活動指標1	維持修繕受付件数	件	397	377	450	520
活動指標2						
成果指標1	入居率	%	93.3	91.4	90.5	92.4
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	36,188	36,439	38,797	37,966
正職員人件費 (B)		千円	12,537	15,766	12,896	13,034
総事業費 (A) + (B)		千円	48,725	52,205	51,693	51,000

費用内訳	
22年度	報酬 5,637千円、賃金 1,402千円、旅費 6千円、需用費 20,249千円、役務費 128千円、委託料 10,583千円、使用料及び賃借料 603千円、原材料費 159千円、負担金 補助及び交付金 30千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由
・
根拠は？

公営住宅法（昭和26年法律第193号）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

住宅困窮者の受け入れ先として貢献度は大きい。近年の社会経済状況を反映し、民間住宅から公的住宅への入居希望者が増加している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由
・
根拠は？

入居希望者が増加しているものの、老朽化が進み入居者を募集できない住戸が増えている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

成果を向上させるためには、相当の予算措置が必要。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由
・
根拠は？

非常に老朽化した住宅が多数あるなかで、必要最小限の修繕を実施しており、これ以上のコスト削減は困難。